行政と市民は何をしているのかーごみ処理の動向の報告

芦屋市の廃棄物減量案を作成するために参考となるデータ（2019 年 7 月～2020 年 1 月までのごみに関する動向を把握するために Google アラート利用）を収集しましたので報告します。

●主な行政の活動

- IT 化
  - スマートフォンを利用した多言語化した分別情報サービス
  - AI を利用した 24 時間無人受付業務
  - 粗大ごみ受付 LINE での申込み・手数料支払（福岡市）
- 食品ロス削減活動
  - 食べ残しゼロ推進店の促進や食べきり登録店制度
- プラスチックゴミ対策
  - レジ袋禁止条例化
  - マイボトル運動
  - 支庁内や公共施設（大学構内）でのペットボトル販売抑制・中止
- ごみ袋有料化
  - 指定有料袋の導入
  - 障害者への工夫
- ごみ回収方法の変更
  - 戸別収集の導入、
  - ごみ出し困難世帯を支援、階段昇降ロボットのテスト導入等
- 啓蒙活動
  - シンポジューム、講演会、学習会、現状報告会、ゴミの出し方のパンフ配布、環境フェスティバル、もったいない運動、焼却施設ツアー　等
- 市民参画
  - 市民を巻き込む工夫として「ごみふくろ」のイラスト募集
  - 我が家のごみ、みんなでチェック！参加家庭募集）
- 広域化（中止と推進）
  - 広域施設計画が困難に
  - 広域化推進
- 調査・研究
  - 諏訪湖の調査、環境省・内閣府のごみ調査報告
- サービス向上
  - ごみ出し弱者支援
  - 行政経費半分を国が負担
  - 雑がみ回収袋の配布
- 堆肥化（コンポスト）
  - 台所と農業を結ぶ「循環」の知恵（大木町・とみやま市）
- レインボープラン『台所と農業をつなぐながい計画』（長井市）

  現在困っている課題等
  - 災害ごみの処理方法
  - スプレー缶・リチウムイオンバッテリーでごみ収集車火災
  - 災害ごみ処理計画の策定

●市民の活動

- 清掃活動とタイアップ活動
  - 市民みずから、自治会主催、企業タイアップ、財団や NPO と共同で、スポーツ共催、教育団体（幼稚園から大学まで、商店街と共同で
- 堆肥化促進
  - 仙台生ごみネット
  - 学校への生ごみ処理機導入
  - 家庭用コンポスト開発
- アイディア・開発
  - 折りたたみ式ごみステーションの設置
  - 海洋環境の保護と地域通貨の開発
  - 『生ごみの臭い』は身近な″袋″で封印できるアイディア
  - 雑がみ回収促進に袋作成提案
  - 古新聞紙の活用アイディア
  - 「やわらかごみ入れ」開発にクラウドファンディングを利用、
  - 生ごみを無臭の堆肥に「竹パウダー」量産化、
  - マイボトルで「脱プラ」を、曲がらないストロー、
  - 牛乳じか飲み（八王子市　中学校）
  - 海のカレンダー作成
  - 商店会がリユース食器（カップ）を導入）
- 啓蒙活動
  - 小学生による海洋環境の保全の新聞作成
  - プラごみ対策の勉強会
  - プラごみ汚染高校生が現状調査
  - 暮らしを考える北浜小５年生と保護者
  - ぽい捨てNG！プラスチックごみゼロ宣言
  - 微小プラごみ減らそう啓発推進
- 調査
  - マイクロプラ1平方メートルに 6 万個伊勢湾の答志島
  - 浮遊するプラごみで最も多いのは人工芝だった
- 生き方
  - 現在の生き方をごみの視点から見直すー海洋プラごみを減らす
  - 深刻な「海洋プラスチックごみ問題」に私たちができること
  - プラスチックを見直すためのエコライフの方法）

以上

令和 2 年 2 月 4 日

廃棄物減量対策の提案ー雑がみのリサイクル化促進

●背景

水銀問題が発生し、廃棄物の減量が芦屋市の切実な課題として浮き上がっています。一方、燃やすごみの中では、紙類が残念ながらリサイクルされずにその多くが焼却処理されている現状があります。紙類の中には、新聞や雑誌もありますが、雑がみも多く存在していると思われます。

また、集団回収の中で、ダンボール、新聞、雑誌はきちんと分別されてだされていますが、雑がみはリサイクルできると知らない人が多く、ほとんど集団回収には出されていない現状があります。なお、データとしては、ごみ組成分析調査の結果、雑がみの 3 割以上がごみとして捨てられていると推計されています。

●提案

そこで、廃棄物の減量化の手段として、雑がみは資源であるということを知らせる啓蒙活動（袋にメッセージを印刷）と同時に、リサイクルを促進するための方策として、芦屋市民へ「雑がみ回収促進袋」を各住戸単位に配布し、その中に家庭内の雑がみを入れてもらい、そのまま集団回収へ出す仕組みづくりを提案します。なお、雑がみ袋は、市民がそのやり方を十分に理解した時点で、市民が買い物でもらっている紙袋等でおこなうように指導します。

効果として

1. 雑がみのリサイクル促進の啓蒙活動（袋に啓蒙情報を印刷する）
2. 雑がみを集団回収へまわして廃棄物の減量化および焼却費用の減少
3. 市民は集団回収量の増加による奨励金増
4. リサイクルの促進

が見込まれます。

●配布方法としては、参加意識を高める、配布コストの低減を考慮して各自治会、管理組合などを利用して配布をおこないます。なお、現在雑かみの専用回収袋を配布している自治体は全国に 70 の自治体が実施しています。

●原資

ごみ回収袋の有料化を検討します。この資金の一部を紙袋制作費として利用する事ができます。

●事例ー金沢市の雑かみへの取り組み（金沢市リサイクル推進課　野田リサイクル推進課長）

- 2018 年 8 月から菓子箱や包装紙などの「雑がみ」を分別するきっかけづくりとして、雑がみ回収促進袋を作製し、順次、地域の古紙集団回収実施団体を通じて各家庭へ配布している。
- 雑紙回収袋１枚当たり 18 円を 150 万枚で、2,700 万円を想定している。原資は有料紙袋から。
- 雑紙回収袋を作成するのは、家庭に眠っている雑紙を資源化したいとの思いからである。雑紙回収袋を配るということは、古紙の資源回収を行うことを回覧なりで周知しなければならず、周知するためのグッズとして利用できる。古紙の資源回収をやっている活動団体には、いろいろ支援していきたいと思っているし、こういう集団回収をやっていることに新たに気づく人もいると思う。回収袋は資源に回せるような材質を考えているので、回収されたものはリサイクルされ、ごみを増すことにはならないと考えているし、もっと雑紙を資源化しようということをお知らせしていきたい。

●効果

金沢市では効果として、市民が雑紙をしっかり分別するようになって、有料ゴミ袋の費用を 3 割ほど節約できた、燃やすゴミを捨てる回数が減った、 リサイクルに貢献できるなどの意見をもらっています。

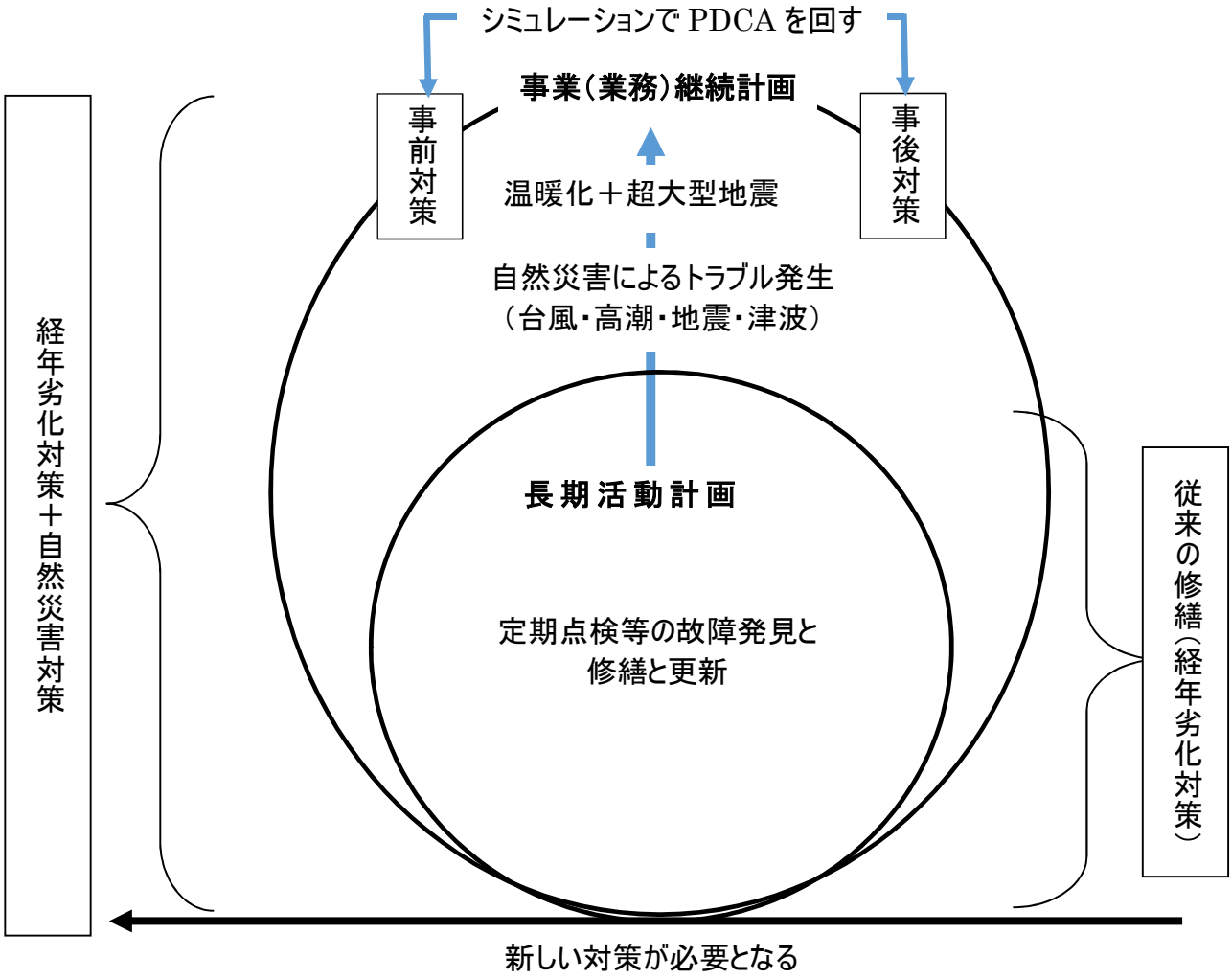
令和2年2月4日

自然災害への対策案の検討－環境処理センターの事業（業務）継続計画の立案

●背景

温暖化の影響と思われる近年の大型台風による想像を超える防風・高潮災害で大きな被害を毎年発生させています。パイプライン施設も 2 年前には台風豪雨で漏水が発生し、長期間使用できなくなりました。昨年 12 月に、芦屋市から配布された「高潮防災情報マップ」では、芦屋浜地区もその多くの地域が、1～3m 未満の高潮の可能性があると表記されています。このような状態になれば、多くの電気関連設備は使えなくなり、焼却機能やパイプライン施設は動かなくなります。更に、南海トラフ地震も予測され、大きな被害が発生する可能性があります。また、高潮による被害では、膨大な量の廃棄物を発生させます。

●提案

そこで、これらの災害に対して芦屋市は焼却場や付随する建物や敷地を管理する責任と権限を有します。これからは、自然災害から環境処理センターの人命や財産を守るという視点、自然災害を乗り越えて環境処理センター業務を継続するという2つの視点での対策が必要です。

すでに、内閣府は、平成 27 年に、「市町村のための業務継続計画作成ガイド」を発布しており、それに基づいて「芦屋市地域防災計画」が作成されています。ごみ処理は災害時には上下水道と同等の重要性があることを考えると、環境処理センターが自然災害などの緊急事態が発生したときに、業務や機器の損害を最小限に抑え、災害ごみ処理計画を含む行政業務の継続や復旧を図るための具体的な事前対策、事後対策の事業（業務）継続計画（Business Continuity Plan）が必要と考え、これを検討し、策定されることを提案します。